

- 問1 日本国憲法が、労働者に対して「団結権」を含む労働基本権を保障している理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いため、組織を作ることで対等な交渉を可能にするため | 2. すべての国民が自分たちの代表者を選挙で選ぶ権利を平等に確保するため | 3. 労働者が国家の政治に参加する機会を増やし、議会制民主主義を徹底させるため | 4. 個人の信教の自由やプライバシーを守ることで、個人の尊厳を実現するため |
|--|--------------------------------------|---|---------------------------------------|
-
- 問2 日本国憲法第26条では、すべての国民が「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を有することが定められています。この憲法の精神に基づき、日本の教育の根本的な目的や理念を定めている法律は何ですか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|----------|----------|
| 1. 生涯学習振興法 | 2. 教育基本法 | 3. 学校教育法 | 4. 社会教育法 |
|------------|----------|----------|----------|
-
- 問3 日本国憲法第26条は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」と規定しています。このように、人間らしい生活を営むために国家に対して必要な施策を求めることができる権利の分類名を答えなさい。 (2025年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|-------------|
| 1. 参政権 | 2. 社会権 | 3. 自由権 | 4. 受益権（請求権） |
|--------|--------|--------|-------------|
-
- 問4 「収入を得て生活を安定させる」という労働の目的を達成するために、労働基準法が果たしている役割について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、労働組合を結成し団体交渉を行う権利を保障している。 | 2. 景気の変動に合わせて企業が柔軟に雇用調整を行えるよう、解雇や賃金カットの手続きを簡略化させている。 | 3. 国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。 | 4. 労働争議が起こった際に、労働委員会などの第三者機関が介入して解決を図るための手順を定めている。 |
|--|--|---|--|
-
- 問5 社会権は、資本主義の発展に伴って生じた失業や貧困などの社会問題を解決し、労働者が人間らしい生活を送れるようにするために確立されました。労働基本権の一つである「団結権」が憲法で保障されている背景として、最も適切な理由はどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国民が自らの意見を直接政府に届けることで、行政の不当な執行を未然に防ぎ、個人の尊厳を守らなければならないから。 | 2. 国家が経済活動に一切介入しないことで、企業の自由な競争を促進し、国民全体の所得を向上させる必要があるから。 | 3. 裁判において被疑者が自分に不利な証言を強制されないようにすることで、公権力による人権侵害を防止する必要があるから。 | 4. 個々の労働者では使用者（雇い主）に対して立場が弱いため、組織を作ることに対等な交渉を可能にする必要があるから。 |
|--|--|--|--|
-
- 問6 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由及び権利の保持と利用について、どのような責任を負うと明記されていますか。憲法の条文に基づいた説明として正しいものを選んでください。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 義務教育を修了した者がこれらを保持し、納税の義務を果たすためにこれを利用する責任 | 2. 不断的努力によってこれらを保持し、公共の福祉のためにこれを利用する責任 | 3. 政府の許可を得た範囲内でこれらを保持し、国家の発展のためにこれを利用する責任 | 4. 憲法改正の手続きを経てこれらを保持し、社会の秩序維持のためにこれを利用する責任 |
|---|--|---|--|
-
- 問7 「身体の自由」を保障するため、刑事手続きにおいては、現行犯である場合を除き、裁判官が発行する文書がなければ逮捕や捜索を受けることはできない。この原則を何というか。 (2020年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|--------|-----------|
| 1. 令状主義 | 2. 推定無罪の原則 | 3. 黙秘権 | 4. 罪刑法定主義 |
|---------|------------|--------|-----------|
-
- 問8 日本国憲法第21条では、民主主義を支える重要な権利として、自分の考えを文章や発言といった様々な形で外部に示したり、世の中に発表したりすることが認められています。この権利を何といいますか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-------------|----------------|--------|
| 1. 表現の自由 | 2. 教育を受ける権利 | 3. 公正な裁判を受ける権利 | 4. 請願権 |
|----------|-------------|----------------|--------|
-
- 問9 日本国憲法において、「集会、結社及び言論、出版その他一切の自由」として保障されており、個人の思想や意見を外部に表明する権利と、その条文番号の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-------------------|----------------|----------------|
| 1. 学問の自由（第23条） | 2. 思想・良心の自由（第19条） | 3. 表現の自由（第21条） | 4. 信教の自由（第20条） |
|----------------|-------------------|----------------|----------------|
-
- 問10 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力によって個人の行動が不当に制限されないよう、法律の定める「正当な手続き」がなければ逮捕や刑罰を科されないとする権利を何といいますか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|----------|-------------|
| 1. 精神の自由 | 2. 経済活動の自由 | 3. 身体の自由 | 4. 居住・移転の自由 |
|----------|------------|----------|-------------|
-
- 問11 人権の分類において、18世紀の市民革命期から確立されてきた「国家からの自由」を意味する権利と、20世紀に登場した「国家による自由（社会権）」は性質が異なります。次の記述のうち、自由権に分類される「職業選択の自由」や「財産権」の説明として正しいものを選びなさい。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 人種や信条、性別、社会的身分などによって差別されないよう、平等な扱いを求める権利 | 2. 選挙を通じて政治に参加したり、裁判を通じて権利の救済を国に求めたりする権利 | 3. 個人が自分の意思で経済的な活動を行う際、国から不当な干渉や制限を受けないことを保障する権利 | 4. 生活に困窮した際、国に対して健康で文化的な最低限度の生活を保障するよう求める権利 |
|---|--|--|---|
-
- 問12 個人の尊重に基づき、自分の生き方や生活の仕方、あるいは病気になった際の治療方法などを、自分自身の意志で自由に決定できるという考え方を何というか。 (2020年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|--------------|----------|
| 1. 知る権利 | 2. 生存権 | 3. プライバシーの権利 | 4. 自己決定権 |
|---------|--------|--------------|----------|
-
- 問13 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文に基づき、国に対して人間らしい生活の保障を求める権利の名称として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 生存権 | 2. 請求権 | 3. 自由権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問14 日本国憲法第25条では、すべての国民に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障しています。この規定に基づき、国が社会福祉、社会保障および公衆衛生の向上に努めることで実現を目指しているものはどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| 1. 普通選挙による政治参加の機会 | 2. 裁判の公開による公正な裁き | 3. 法の下での平等による差別の解消 | 4. 社会保障制度による生活の安定 |
|-------------------|------------------|--------------------|-------------------|